

日立グループの輸出管理

2013年10月

(株)日立製作所

リスクマネジメント本部 輸出管理部

後藤 仁

目次

1. 日立グループの概要
2. 日立グループの輸出管理基本方針
3. 日立の輸出管理

1. 日立グループの概要

日立グループの概要

● 連結売上高	9兆410億円(2012年度)
● 連結純利益	1,753億円(2012年度)
● 連結従業員数	32万6,240人(2012年度末)
● グループ会社数	当社を含め964社(2012年度末)
● 創業	1910年

セグメント別構成(連結ベース)



その他



情報・通信システム



電力システム



社会・産業システム

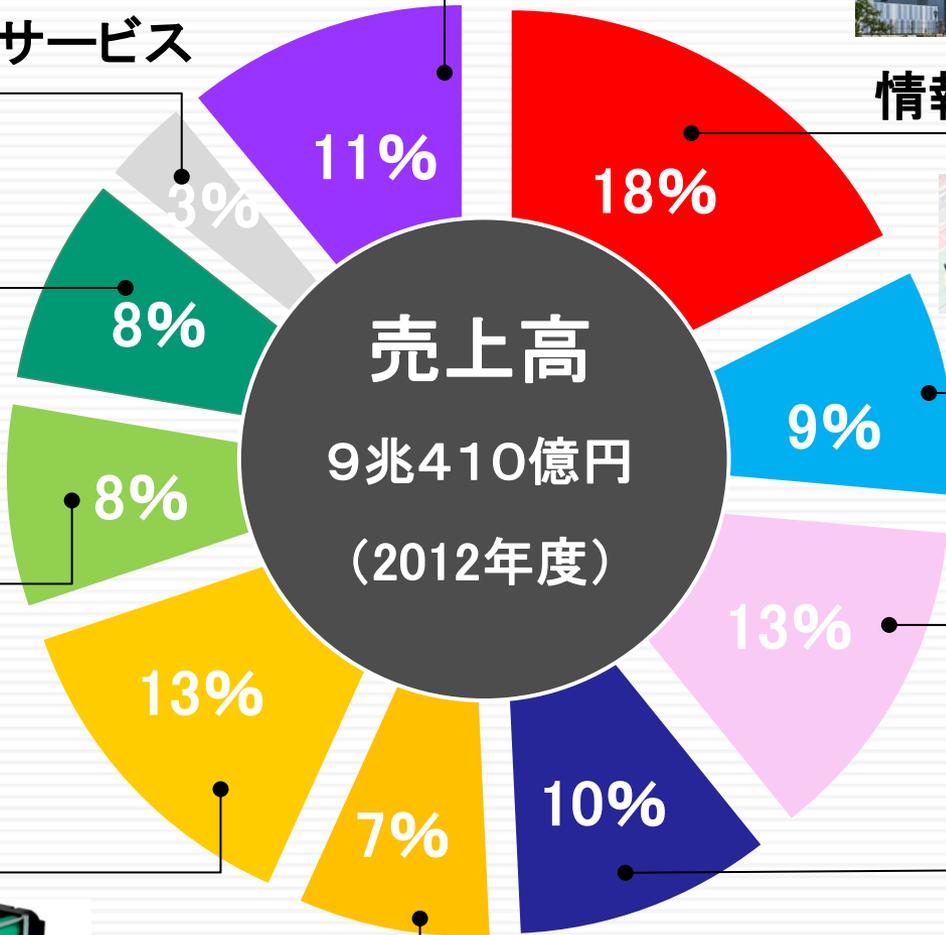


電子装置・システム



建設機械

売上高
9兆410億円
(2012年度)



金融サービス



デジタルメディア・
民生機器



自動車システム

高機能材料



グローバル展開(2012年度)

欧州

会社数: 154社
従業員: 11,552人
売上高: 6,368億円

北米

会社数: 83社
従業員: 15,040人
売上高: 8,040億円

日本

会社数: 315社
従業員: 207,727人
売上高: 53,551億円

アジア

会社数: 345社
従業員: 83,704人
売上高: 17,111億円

その他

会社数: 67社
従業員: 8,217人
売上高: 5,339億円

連結売上高: 9兆410億円 / 会社数: 964社 / 従業員数: 326.2千人

国内計:	5兆3,551億円	315社	207.7千人
海外計:	3兆6,859億円	649社	118.5千人

売上高: 2013年3月期、従業員数: 2013年3月末、会社数: 2013年3月末現在

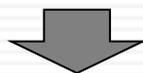
台湾における日立グループ会社

- 1 Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.
- 2 Five Ace Technology Co.,Ltd.
- 3 Giga Epitaxy Technology Corporation
- 4 Hitachi Aloka Medical Taiwan, Ltd.
- 5 Hitachi Asia (Taiwan) Co., Ltd.
- 6 Hitachi Chemical Co.(Taiwan) Ltd.
- 7 Hitachi Chemical Electronic Materials (Taiwan)Co.,Ltd.
- 8 Hitachi Chemical International co.,(Taiwan)Ltd.
- 9 Hitachi High-Technologies Taiwan Corporation
- 10 Hitachi Koki Taiwan Co., Ltd.
- 11 Hitachi Sales Corp.of Taiwan
- 12 Hitachi Transport System(Taiwan) Ltd.
- 13 JJB Link Logistics Co. Inc.
- 14 Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.
- 15 Maxell Taiwan Ltd.
- 16 Taiwan Hitachi Asia Pacific Co., Ltd.
- 17 Taiwan Hitachi Co., Ltd.
- 18 Taiwan Hitachi General Air Conditioning Co.,Ltd.
- 19 Taiwan Hitachi Viamechanics, Ltd.
- 20 Tamp Auto Parts Industrial Co, Ltd.
- 21 Vantec World Transport (Taiwan) Co., Ltd.

2. 日立グループの輸出管理 基本方針

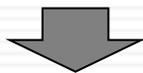
輸出管理のルール体系

外国為替及び外国貿易法



日立グループ行動規範

日立グループ
の基本方針



安全保障輸出管理規則

日立グループ
各社の社内規定

各日立グループ会社の社内規定

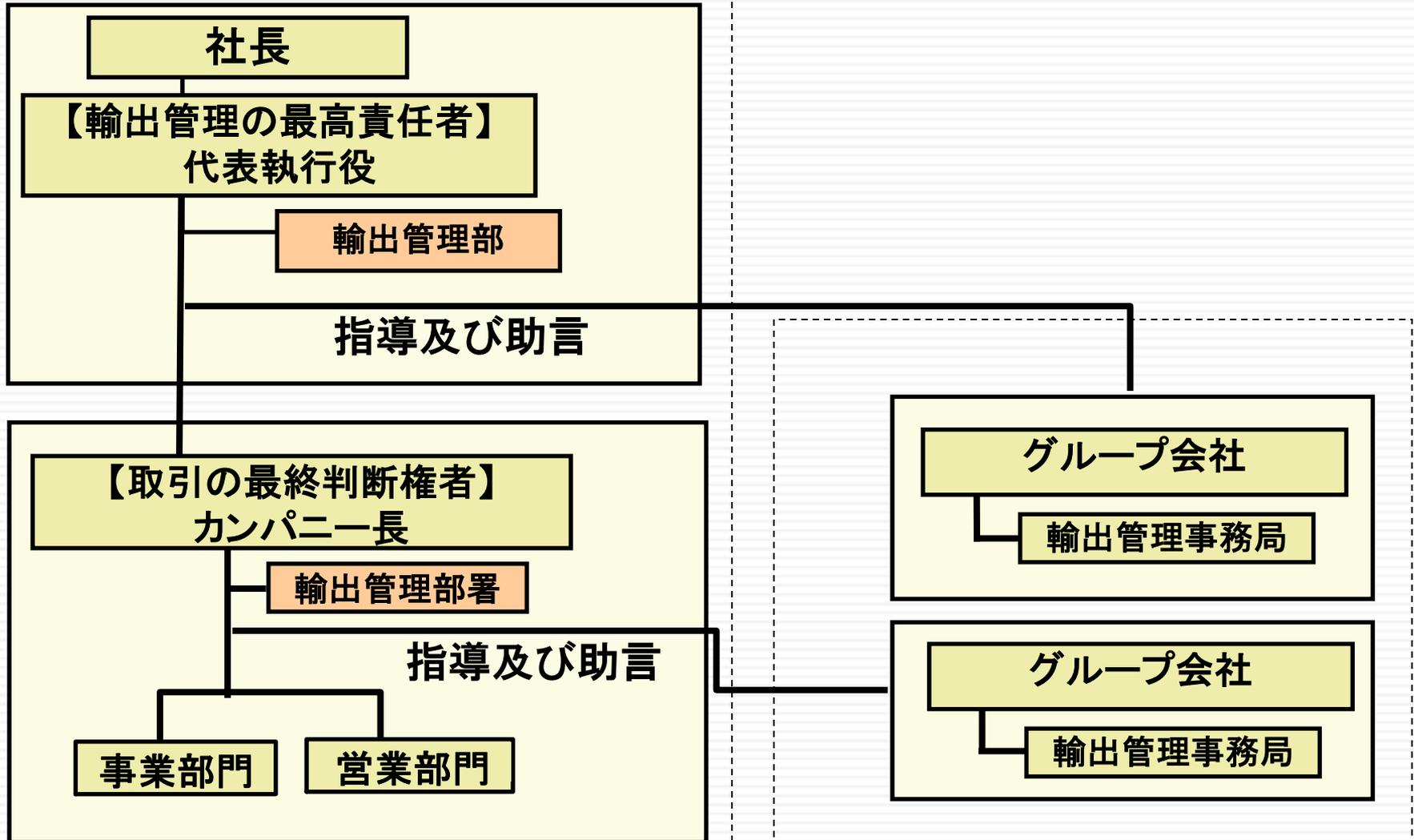
日立グループ行動規範

5.5 輸出関連法令の遵守

- (1) 製品の輸出はもとより、あらゆる貨物の輸出および技術を輸出する場合には、輸出関連法令を遵守します。**
- (2) 国内に販売する場合も含め、最終用途・最終需要者の確認に留意し、社内ルールに従い、実効ある輸出管理を行います。**

3. 日立の輸出管理

3.1 日立製作所の安全保障輸出管理体制

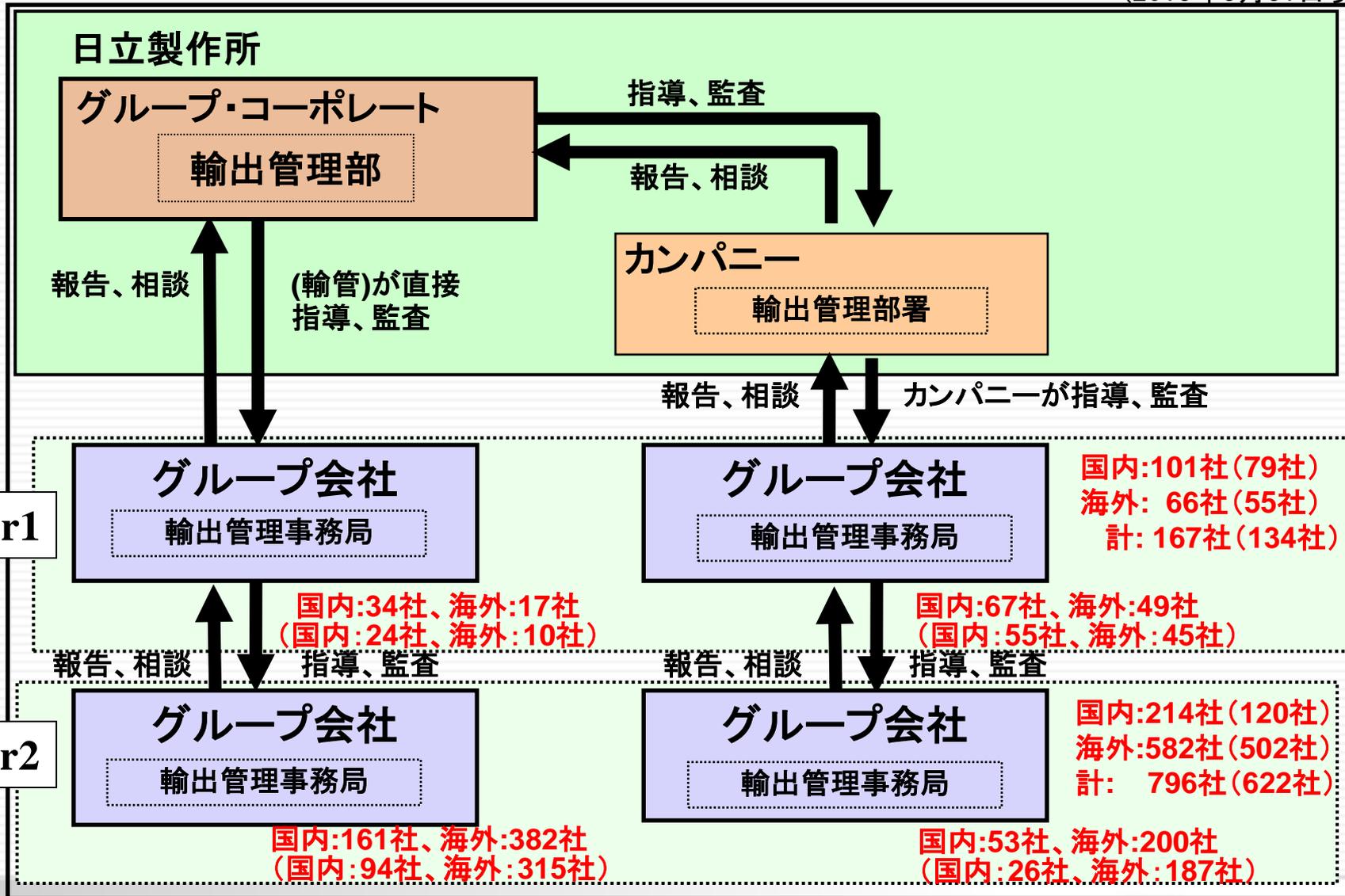


日立製作所

グループ会社

3.2 日立グループの輸出管理体制

(2013年3月31日現在)



注: (カッコ内は輸出管理必要会社)

3.3 日立製作所輸出管理規則の体系

安全保障輸出管理規則

安全保障輸出管理指針

カンパニー運用基準作成の手引き

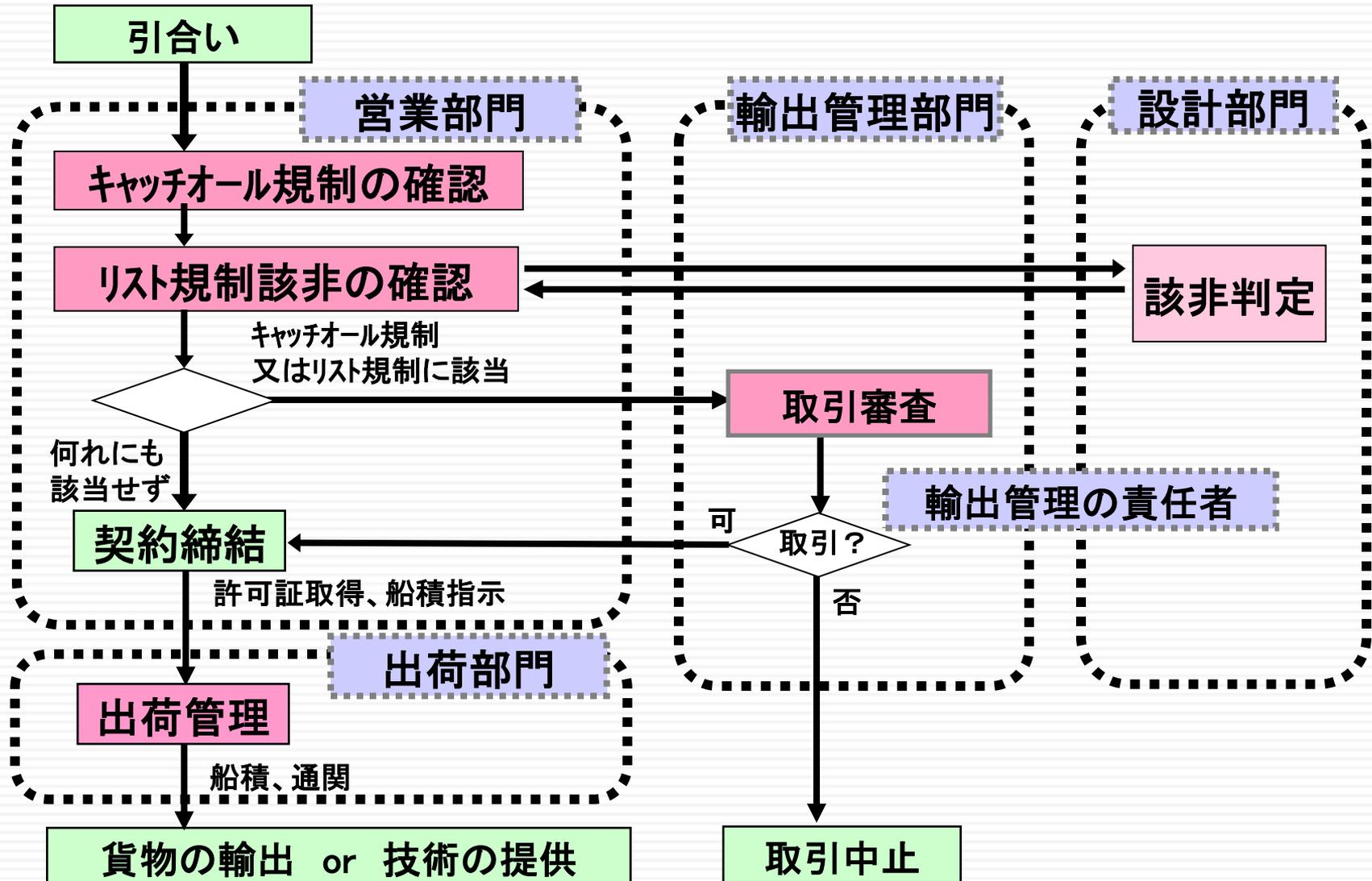
日立グループモデル規則

グループ会社における子会社輸出管理
指導の手引き

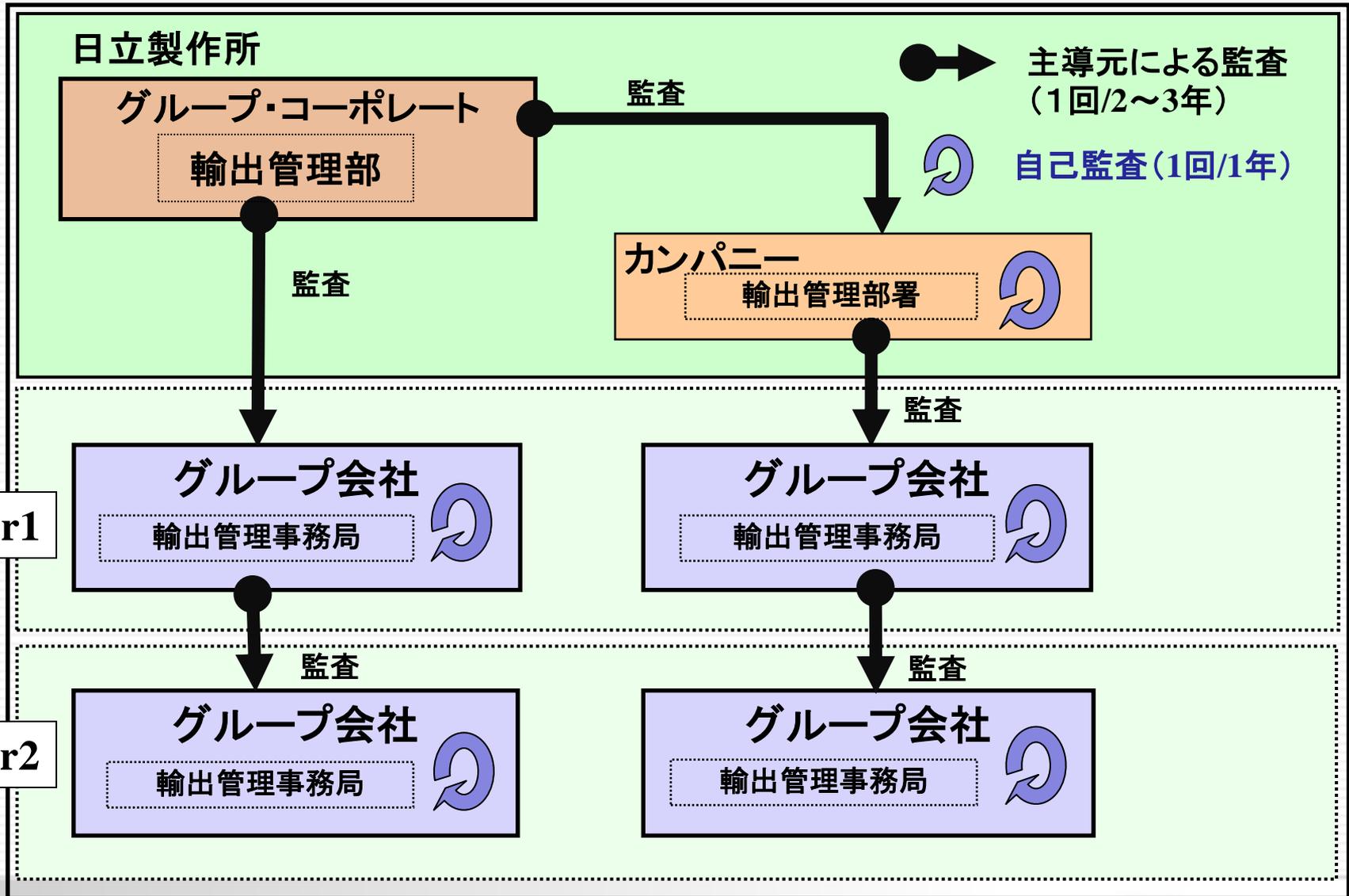
日立製作所
社内における規則

グループ会社におけ
る規則、雛形

3.4 輸出管理業務フロー



3.5 監査(1/2)体制



3.5 監査(2/2) 監査手順

項目	内容
監査計画	年度初に作成
監査員	輸出管理部／カンパニー輸出管理部署
監査内容	輸出管理監査基準による
結果報告	・ 受査カンパニー長／カンパニー社長 へ監査報告書提示
改善報告	・ 受査部門からの改善報告書受領 (監査後2ヶ月以内) ・ 改善状況のフォローアップ監査を実施(適宜)
幹部への報告	年度毎に監査報告書纏により報告

3.6 教育体系

凡例 :カンパニー主催 :輸出管理部主催 :人事部門主催

輸出管理 最新動向 及び法令 改正動向	輸出管理 連絡会議 幹部教育			
	輸出管理講演会			
外為法、 EAR 等 法令に関 する教育	全社研修定型コース			
	輸出管理制度や規則 に関する基本教育		政省令改 正説明会	
			講師・事務 局養成講座	
輸出管理 実務教育	輸出管理eラーニング			
	顧客・用途確認、該非判定等 の輸出管理実務に関する教育		講師・事務 局養成講座	
内容 対象	一般 従業員	課長以上	輸出管理部 署 責任者等	幹部

3.7 グループ会社の指導 (1/4)

基本方針

1. グループ会社における輸出管理は、当該グループ会社の責任において実施する
2. 当該グループ会社の実情に応じ必要な指導及び助言を行う

モニタリング	体制、規則、監査、輸出の状況 等
情報提供	法令改正情報 等
教育	教育資料の提供 個別教育の実施 連絡会議、ワークショップ等
個別指導	体制整備・審査指導、規則作成指導
監査	監査ツールの提供

3.7 グループ会社の指導 (2/4)

社内輸出入管理規則 (CP)

- (1) 社長による輸出入管理法法令遵守へのコミットメント
- (2) キャッチオール規制の確認、リスト規制該非の確認、取引審査 (国内取引含む)
- (3) 輸出入管理体制の確立
- (4) 出荷管理
- (5) 監査
- (6) 教育
- (7) 文書保存
- (8) グループ会社指導
- (9) 緊急対策・事故報告体制の整備
- (10) 遵守すべき法令 (所在する国・地域の法令、EARその他適用法令)

3.7 グループ会社の指導(3/4)

海外グループ会社の指導基準

指導基準

輸出管理法制度の整備されている国・地域に所在するグループ会社

⇒ 当該国・地域の輸出管理関連法規の遵守を指導

輸出管理法制度が未整備な国・地域に所在するグループ会社

⇒ 当社の安全保障輸出管理規則の準拠を指導

3.7 グループ会社の指導(4/4)

中国輸出管理ワークショップ
2012年10月15日(北京)、
17日(上海)、19日(広州)



欧州輸出管理ワークショップ
2013年1月16日(メイデンヘッド)



インド輸出管理ワークショップ
2013年2月28日(ニューデリー)



米国輸出管理ワークショップ
2013年6月25日(ニューヨーク)
、27日(カリフォルニア)



HITACHI
Inspire the Next 